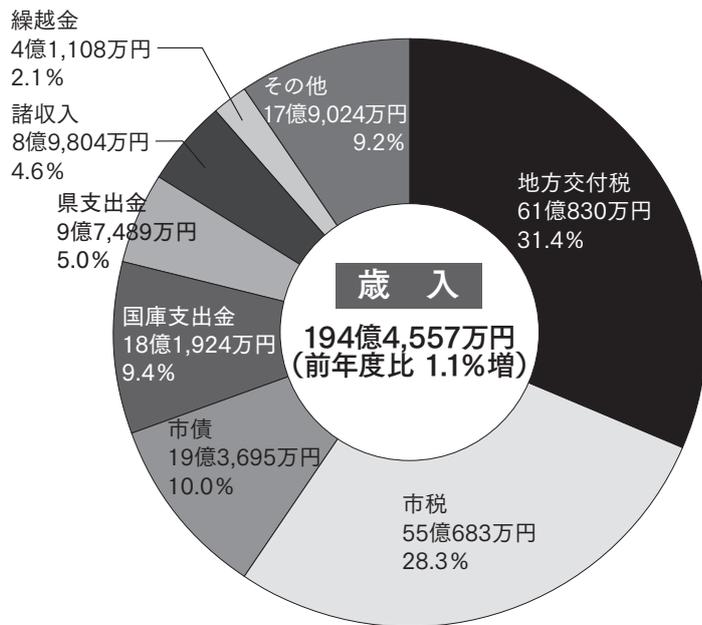
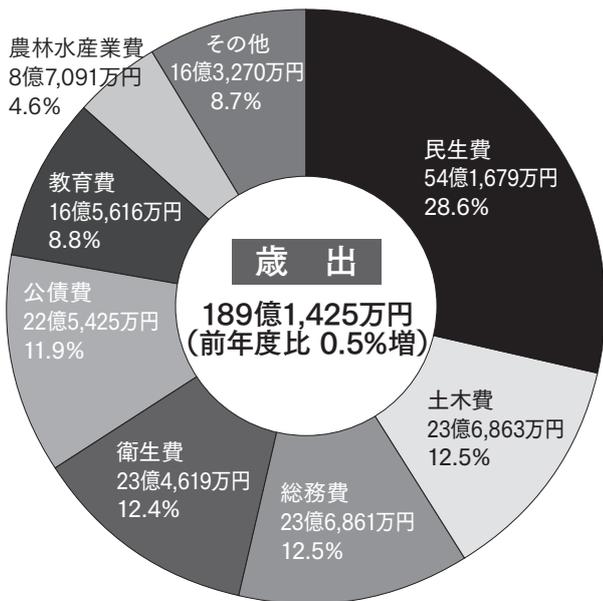


# 平成25年度

# 決算概要

平成25年度に皆さんに納めていただいた税金や国・県などから交付されたお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計では、歳入決算額が194億4,557万円、歳出決算額が189億1,425万円で、歳入歳出差引額は5億3,132万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、4億2,865万円の黒字となりました。



**歳出**では、市民生活に直結する事業を重点的に実施しました。

前年度に比べ増加した主なものについては、衛生費で、北信総合病院再構築事業負担金の増加などにより、4億8651万余円の増加となりました。

前年度に比べ減少したものは、総務費で、合併振興基金の計画的な積立が終了したことなどにより、9億3174万余円の減少となったほか、民生費で、さくら保育園建設工事の完了などにより、3億790万余円の減少となりました。

**歳入**では、大型家屋の新築による固定資産税・都市計画税の増加などにより、市税は前年度に比べ3898万余円の増加となりました。

地方交付税は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などにより、5737万円の減少となりました。

市債は、合併振興基金の積立が平成24年度で終了したことなどに伴い、前年度に比べ3億5905万円の減少となりました。

国庫支出金は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金などにより、2億2064万余円の増加となりました。

## 一般会計

## 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	52億9,612万円	51億8,042万円	1億1,570万円
後期高齢者医療事業	3億9,757万円	3億9,305万円	452万円
介護保険事業	38億5,152万円	38億1,924万円	3,228万円
倭財産区事業	101万円	65万円	36万円
永田財産区事業	62万円	37万円	25万円
中野財産区事業	170万円	163万円	7万円
下水道事業	20億661万円	19億5,066万円	5,595万円
農業集落排水事業	7億3,353万円	7億115万円	3,237万円

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている8つの特別会計は、全て黒字となりました。

独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計で、本市では水道事業会計が該当します。

水道事業会計	収入	支出	収支
収益的支出	9億 334万円	7億 7,660万円	1億 2,674万円
資本的支出	2億 152万円	6億 2,244万円	△4億 2,092万円

※収益的支出は1億2,674万円の黒字となりました。

※資本的支出の収支不足額4億2,092万円は、過年度分損益勘定留保資金1億8,102万円、当年度分損益勘定留保資金1億2,909万円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金5,000万円および当年度分消費税等資本的収支調整額1,081万円で補填しました。

## 財政状況をチェック



貯金は？

市の貯金に当たるものが、「基金」です。平成25年度末の普通会計基金残高は、107億3561万円で、前年度末に比べ2355万円の減少となりました。予算執行時の歳出削減や財源確保に努め、基金残高を確保しています。

普通会計基金残高 (平成25年度末現在)	
財政調整基金	20億 7,558万円
減債基金	11億 934万円
公共施設等整備基金	39億 7,300万円
合併振興基金	13億 3,798万円
その他基金	22億 3,970万円
合計	107億 3,561万円



借金は？

市の借金に当たるものが、「市債」です。本市の全会計の市債残高は、442億7866万円で、前年度末に比べ9億9320万円の減少となりました。市債の借入れに当たっては、地方交付税措置がある有利な市債を借り入れています。

市債残高 (平成25年度末現在)	
一般会計	187億 9,265万円
下水道事業特別会計	143億 3,163万円
農業集落排水事業特別会計	70億 8,961万円
水道事業会計	40億 6,477万円
合計	442億 7,866万円



財政は健全？

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率を公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準以内であり、健全な数値となっています。

指標	実質赤字比率 <sup>※</sup>	連結実質赤字比率 <sup>※</sup>	実質公債費比率 <sup>※</sup>	将来負担比率 <sup>※</sup>
中野市	—	—	9.2%	—
早期健全化基準	13.04%	18.04%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※赤字がない場合および比率が算定されない場合は「—」となります。

### ※財政の健全化を判断する指標の内容

- 実質赤字比率＝一般会計等の標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常的に市の収入となる一般財源の規模）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結実質赤字比率＝公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および資金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率＝一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金（借入金の返済額等）の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの程度を示します。
- 将来負担比率＝一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。